補助金等収入		55,463
補助金等の精算による返還金の支出	△	1,181
小　計		220,990
利息の受取額		467
国庫納付金の支払額	△	302,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	**80,896**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	84
有形固定資産の売却による収入		90
無形固定資産の取得による支出	△	611
有価証券の取得による支出	△	640,720
有価証券の償還による収入		651,630
買現先の増加による支出	△	1,203,553
買現先の減少による収入		1,229,044
金銭の信託の増加による支出	△	12,567
金銭の信託の減少による収入		12,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		**35,830**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		52,180
短期借入金の返済による支出	△	66,850
債券の発行による収入		57,000
債券の償還による支出	△	34,000
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済による支出	△	313,115
金銭出資の受入による収入		4,610
リース債務の償還による支出	△	25
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		**49,714**
Ⅳ　資金減少額		**4,648**
Ⅴ　資金期首残高		**5,264**
Ⅵ　資金期末残高		**9,912**

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：百万円）

科　目	金		額
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	56,425		
経営指導業務費	255		
福祉保健医療情報サービス業務費	416		
社会福祉振興助成業務費	2,005		
退職手当共済業務費	93,410		
心身障害者扶養保険業務費	21,164		
年金担保貸付業務費	2,556		
労災年金担保貸付業務費	33		
承継債権管理回収業務費	2,680		
一般管理費	1,171		
雑損	4	180,124	
(2)　（控除）自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 51,032		
経営指導事業収入	△ 38		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8		
退職手当共済事業収入	△ 45,857		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 25,746		
年金担保貸付事業収入	△ 2,571		
労災年金担保貸付事業収入	△ 34		
承継債権管理回収業務収入	△ 50,699		
財務収益	△ 400		
雑益	△ 20		
貸倒引当金戻入益	△ 1,375	△ 177,785	
業務費用合計			2,338
Ⅱ　損益外減価償却相当額			35
Ⅲ　損益外減損損失相当額			23
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			6
Ⅴ　引当外賞与見積額			12
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			729
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			9,161
Ⅷ　行政サービス実施コスト			12,306

注記

１．重要な会計方針

(1)　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。